

会津電力社長らが基金

福島県内での自然エネルギー事業を発掘して運営を支援するほか、原発事故の記録をとどめる記念館の建設運営も担う公益財団法人「ふくしま自然エネルギー基金」が設立されることになった。

8日、福島市内で関連団体が概要を公表した。

太陽光や水力など自然再生可能エネルギーの地

産地消を目指す会津電力（喜多方市）の佐藤弥右衛門社長が代表発起人となる公益財団法人へ移行、来年1月からは自然エネルギー事業などへの支援事業を始める予定だ。

この日会見した佐藤氏などによると、まず2月末に一般財団法人を設立し、3月から県内外の企業、個人からの寄付の受け付けを始める。9月をめどに基金の運営母体となる公益財団法人へ移行、来年1月からは自然エネルギー事業などへの支援事業を始める予定だ。

基金の規模は当面、数十億円を目標にする。具体的自然エネルギーの運営主体との共同事業も想定して基金の安定を図る方針という。

基金による事業は原発事故の記録、記憶を長年にわたってとどめる記念館の建設・運営と自然エネルギー事業への支援や自然エネルギー事業で生まれる地域活性化事業の

ほか、原発事故によって離散した地域の伝統文化の継承など、自然エネルギーを取り出す先端技術と豊かな自然」と期待を語った。

の子会社、福島ガイナックス（福島県三春町）が成披露の国で順次公開される。8月8日、会津電力は14年12月、大間原発の安全審査を規制委員に申請した。審査は長引いており、同社が目標とする今年11月までに「国



自動運転・ドローン実験

仙台市 3月中に被災地区で

仙台市は人が乗らなくても自動で走る車の走行実験を今年度中に実施する。東日本大震災で大きな被害を受けた市東部の荒浜地区を活用。東北大学や自動運転車を開発する民間企業が参加する。

同時にドローン（小型無人機）の飛行も実験する。同市は各種の規制を緩和する国家戦略特区に指定されており、新たな技術を活用して地域を活性化させたい考えだ。

実験は3月中の1日間を予定している。若林区にある荒浜地区は2011年の震災による津波で大きな被害を受け、現在は災害危険区域に指定さ



仙台市は次世代技術の活用により出している（15年11月）

新技術生かし地域活性化

同区域では住居を建てるのが禁止されているため、次世代技術を実証する場所として有効活用する。

走行実験は地区内の道路などで実施する。東北

大がトヨタ車体の1人乗りが電気自動車（EV）「コムス」を使って試作した自動運転車を走らせる。ディー・エヌ・エー（D e N A）が自動運転の技術を開発するベンチャー

のZMP（東京・文京）算することも可能になると共同出資でつくった。ポットタクシー（東京・江東）も実験に参加する。一般車を自動走行用に改造した車で、複数人が乗れるようになっている。実験結果は災害時の緊急対応にいかす。東日本大震災のときは避難する車道が渋滞し、多く

政府は15年8月に仙台市を国家戦略特区に指定。その際、市が取り組む政策課題のひとつとして女性起業家の輩出などのほか、自動走行などの近未来技術を実証するための制度整備も掲げた。市は同じく特区に指定されている秋田県仙北市や千葉市が進めるドローンの活用についても積極的に取り組む。通常、空港周辺の空域や家屋の密集している地域の上空でドローンを飛ばす場合は国の許可が必要だが、市によると荒浜地区では許可は必要ないという。

政府は15年8月に仙台市を国家戦略特区に指定。その際、市が取り組む政策課題のひとつとして女性起業家の輩出などのほか、自動走行などの近未来技術を実証するための制度整備も掲げた。市は同じく特区に指定されている秋田県仙北市や千葉市が進めるドローンの活用についても積極的に取り組む。通常、空港周辺の空域や家屋の密集している地域の上空でドローンを飛ばす場合は国の許可が必要だが、市によると荒浜地区では許可は必要ないという。

大間の稼働時期「未定」

Jパワー社長 来年度の供給計画で

Jパワーの北村雅良社長は8日、3月に国に提出する2016年度の電力供給計画で、建設中の大間原子力発電所（青森県大間町）の運転開始時期を「未定」とする考えを示した。新年のあいさつに訪れた大間町役場で報道陣の取材に答えた。同社は昨年9月、大間原発の工程を従来より1

年程度延期し、原子力規制委員会の審査終了は今年11月ごろ、運転開始は22年度ごろとする新しい工程を示した。

北村社長はこの工程を終了するかは不透明だ。「期待を込めた目標」と述べ、供給計画については「現在の審査状況では責任をもって『稼働する』とは言えない。残念だが『未定』とせざるを得ない」と話した。

Jパワーは14年12月、大間原発の安全審査を規制委員に申請した。審査は長引いており、同社が目標とする今年11月までに「国

育て!! 若手経営者 鶴岡信金が「塾」創設



握手する佐藤祐司・鶴岡信金理事長と塾長に就任する平尾清・東北公益文科大学教授

鶴岡信用金庫は8日、「若手経営者塾」を4月に創設すると発表した。塾長は平尾清・東北公益文科大学教授が務める。経営を体系的に学び、地域経済をけん引できる人材集団を育成するのが狙い。年30人程度を想定しており、今後10年で300人の塾生を育成したい考え。

専任講師として、イタリア料理店「アル・ケッチャーノ」のオーナーシエフ奥田政行氏、ノイズ

東北

- 支店
- 盛岡 0022-2222-2561
 - 青森 0011-7222-2343
 - 秋田 0011-7222-2343
 - 仙台北 0022-2222-2561
 - 仙台南 0011-7222-2343
 - 山形 0022-2222-2561
 - 福島 0022-2222-2343

